

平成30年11月30日(金)
宮城労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 大浦 一 浩
地方労働市場情報官 佐藤 雅彦
電話 022(299)8061

「東北ブロック内雇用情勢報告(平成30年4-6月、7-9月 四半期分)」を公表します

～ 一部に厳しさが見られるものの、引き続き改善している ～

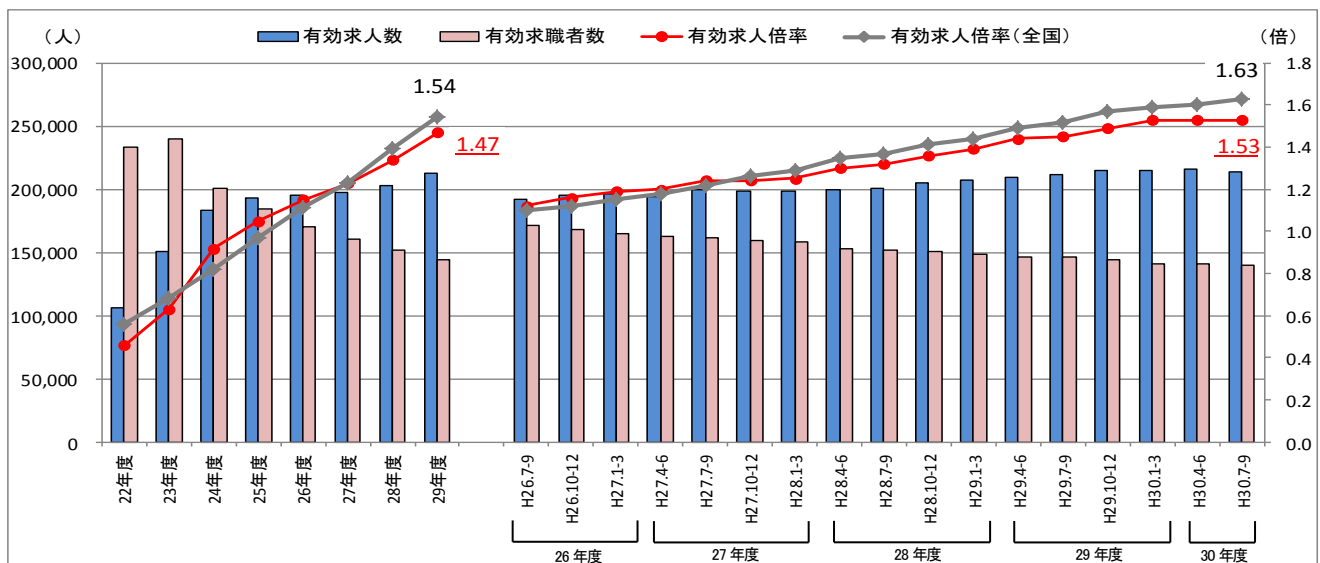
宮城労働局では、東北ブロック各労働局(青森局・岩手局・宮城局・秋田局・山形局・福島局)における四半期の雇用動向を取りまとめ、平成30年11月12日に開催された第10回主要労働局長会議にて報告いたしました(※)。

東北ブロックの4-6月期、7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)はいずれも1.53倍(平成30年1-3月期以降同水準)となりました。

東北ブロックの4-6月期の正社員求人倍率(原数値)は0.97倍(対前年比+0.12ポイント)、7-9月期の正社員求人倍率(原数値)は1.05倍(前年同期差+0.11ポイント)となりました。

(※)全国各ブロックの雇用動向については、厚生労働省から「各ブロックの雇用動向(平成30年4～6月四半期分及び平成30年7～9月四半期分)」として11月27日に公表されております。

【有効求人倍率等の推移(受理地別)】



(注) 四半期別数値は季節調整値、年度別数値は原数値。

東北ブロックの雇用動向

	平成30年4－6月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
東北 ブ ロ ッ ク	1.63 (▲0.01)	1.53 (0.00)	0.2	1.4	0.97 (0.12)	0.9	▲3.8
青 森 県	1.38 (▲0.05)	1.28 (▲0.05)	▲1.1	1.1	0.83 (0.12)	0.6	▲5.1
岩 手 県	1.59 (0.01)	1.45 (0.01)	0.7	1.1	0.86 (0.08)	0.6	▲2.2
宮 城 県	1.75 (0.03)	1.74 (0.06)	▲0.1	0.0	1.08 (0.15)	1.6	▲3.5
秋 田 県	1.62 (0.01)	1.54 (0.02)	2.7	6.0	0.99 (0.19)	0.2	▲5.8
山 形 県	1.75 (▲0.06)	1.61 (▲0.05)	0.4	0.5	1.03 (0.12)	0.8	▲1.5
福 島 県	1.68 (0.02)	1.51 (0.01)	▲0.4	1.6	0.98 (0.08)	0.9	▲4.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

東北ブロックの雇用動向

	平成30年7－9月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
東北 ブ ロ ッ ク	1.63 (0.00)	1.53 (0.00)	0.2	▲0.4	1.05 (0.11)	0.5	▲4.2
青 森 県	1.39 (0.01)	1.28 (0.00)	1.2	▲2.1	0.90 (0.10)	0.3	▲4.0
岩 手 県	1.59 (0.00)	1.46 (0.01)	▲0.1	▲1.3	0.93 (0.08)	0.4	▲3.8
宮 城 県	1.68 (▲0.07)	1.67 (▲0.07)	▲1.8	2.4	1.14 (0.09)	0.9	▲1.7
秋 田 県	1.61 (▲0.01)	1.51 (▲0.03)	▲0.6	▲1.6	1.07 (0.15)	▲0.1	▲6.3
山 形 県	1.79 (0.04)	1.67 (0.06)	2.2	0.4	1.13 (0.14)	0.5	▲2.6
福 島 県	1.69 (0.01)	1.52 (0.01)	1.3	▲1.0	1.07 (0.12)	0.5	▲7.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

【平成30年7-9月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、引き続き改善している」(判断維持)

- 就業地別有効求人倍率(季調値・7-9月期)は1.63倍で、前期と同水準となり、24期連続1倍台で推移。
- 受理地別有効求人倍率(季調値・7-9月期)は1.53倍で、3期連続で同水準となり、22期連続1倍台で推移。
- 新規求人数(季調値・7-9月期)は、前期比0.2%増で2期連続の増加。有効求人数(同)は、同0.8%減で11期ぶりに減少。
- 新規求職者数(季調値・7-9月期)は、前期比0.4%減で2期ぶりで減少した。有効求職者数(同)は、同0.4%減で2期ぶりで減少した。
- 正社員求人倍率(原数値・7-9月期)は1.05倍で、前年同期を0.11ポイント上回り、2期ぶりで1倍を上回った。
- 雇用保険被保険者数(原数値・7-9月期)は前年同期比0.5%増加し、雇用保険受給者実人員(同)は同4.2%減少している。

【主な産業別の求人状況】

【増加した主な産業】

■ 建設業

2期連続の増加。岩手県、宮城県では、震災復興工事はピークアウトしており、復興関連求人は高水準で推移しているものの、今後徐々に減少するものと考えられる。福島県では、平成30年3月で福島第一原発事故による帰宅困難地域を除き、福島県内全域で面的除染は終了したことにより、除染作業求人は激減している。一方で、復興関連のインフラ整備等公共事業の求人需要が引き続き高水準にあり、また、帰還困難区域内の特定復興再生拠点における家屋の解体や除染作業等が本格化したことにより求人が増加した。

全体的には、高齢化と後継者不足が進んでいることから、今後を見据え、経験者または、資格取得者等即戦力となる者や、世代交代を目的とし、若年者を確保したい事業所からの求人が多くみられる。

【減少した主な産業】

■ 卸売業・小売業

4期連続の減少。前年に多く見られた新規開設に伴う大口求人が減少している。岩手県、宮城県の沿岸部では特に、コンビニエンスストアやスーパーマーケットの求人が減少している。震災復興関連で事業を再開した店舗や新店舗の進出が相次ぎ、高水準で推移してきたことの反動による減少と合わせて、復興関係従事者の減少などで、客足が落ち着いたことも影響している。また、人手不足の現状から新規出店等事業拡張の見送りや、食品等スーパーでのレジのセルフ化等の動きが、求人数減少の一因となっている。

